

## 平成 16 年度国立大学法人東京海洋大学第 8 回教育研究評議会議事要録

日 時 平成 16 年 10 月 5 日(火)10 時～12 時 35 分

場 所 本部管理棟第 1 会議室(品川地区)

出席者 高井学長、桑島理事、岡本理事、澤田理事、松山海洋科学部長、  
大津海洋工学部長、竹内海洋科学技術研究科長、岡田附属図書館長、  
塩見評議員、中村評議員、苦瀬評議員、畑中評議員

陪 席 渡部事務局長

事務担当者 秦総務部長、鈴木財務部長、毛利学務部長ほか事務関係者

議事に先立ち、10 月 1 日付けで就任した渡部事務局長から挨拶があった。

### 議 事

#### 報告事項

##### 1 現代的教育ニーズ取組支援プログラムの採択について

桑島理事から、資料 1「現代的教育ニーズ取組支援プログラムの採択について」により 9 月 24 日に現代的教育ニーズ取組支援プログラムの選定結果が発表され、申請した 3 件のうち、他大学との統合・連携による教育機能の強化の募集テーマとして申請した「食品流通の安全管理教育プログラムの開発-食品流通の安全管理システム専門技術者養成コースの創設-」が採択された旨の報告があった。なお、桑島理事から、全学的に取組みを行うため、学部の各学科から 1 名ずつ代表を選出したワーキンググループを設置し、機動的に動きたいので、協力願いたい旨の依頼があった。

##### 2 海外先進教育研究実践支援プログラムの採択について

岡本理事から、資料 2「海外先進教育研究実践支援プログラムの採択について」により海外先進教育研究実践支援プログラムに申請した 3 件が全て採択された旨の報告があった。なお、岡本理事から、採択された 3 件は、取組担当者だけでなく大学として取り組む課題であるので、協力願いたい旨の依頼があった。

##### 3 港区との連携について

澤田理事から、港区との連携について検討するため、将来計画委員会の下に「港区とのキャンパス有効活用検討部会」を設置し検討をはじめた旨の報告及び本学と港区で構成する「港区との連携事業勉強会」の検討状況について報告があった。

##### 4 全学委員会の報告について

全学委員会等で、課題、問題等になっていることについて以下のとおり報告があった。

(学長)

- ・効率化係数への対応、学長裁量枠定員、教員定員における欠員枠について(全学人事委員会)

(桑島理事)

- ・船舶職員養成の在り方等について  
(将来計画委員会船舶職員養成と船舶の在り方に関する検討部会)
- ・教育・学生関係事項について
  - ・進路指導対策について(進路指導対策委員会)
  - ・留学生の奨学生への推薦基準について(留学生委員会)
  - ・入学者選抜方法研究委員会の活動方針について(入学者選抜方法研究委員会)
  - ・大学入試センター試験英語リスニング試行テストについて
  - ・シラバスの電算化、カリキュラムの見直しについて(全学教育委員会)

(澤田理事)

- ・構内交通対策に関する申合せの制定について(環境保全小委員会)
- ・セクハラ防止の取組みについて(セクシュアル・ハラスメント防止委員会)
- ・人事の課題に対応するためのWGの設置等について(教員等人事委員会)
- ・事務組織の見直し等について(事務系職員人事検討委員会)

(岡本理事)

- ・創設一周年記念事業の進捗状況について
- ・広報体制の在り方について(広報委員会)
- ・科研費・競争的資金について(研究推進委員会WG)
- ・学長裁量枠定員の任期制について

審議事項

1 東京海洋大学入学料免除及び徴収猶予取扱規則の一部改正について

事務局から資料 3「東京海洋大学入学料免除及び徴収猶予取扱規則の一部改正(案)」により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

2 平成 17 年度一般選抜における目標志願倍率について

各学部長から、資料 4「東京海洋大学出願状況一覧(12 年度-17 年度)」により平成 17 年度一般選抜における目標志願倍率について、各学部での検討結果について報告があり、原案どおり承認した。

3 学生の処分について

松山海洋科学部長から、配付資料(秘)により学生の定期試験における2件の不正行為について事実経過及び海洋科学部教授会での審議結果について報告があり、審議の結果、食品生産学科の2名の学生に対して処分案(秘)のとおり処分することを承認した。

#### 4 職員の表彰について

事務局から、資料5「平成16年度東京海洋大学永年勤続表彰(退職時)(案)」により説明があり、審議の結果、1名の表彰を承認した。

#### 5 その他

- ・成績優秀学生顕彰制度に基づく「特別授業料免除(仮称)」制度の導入について

松山海洋科学部長から、第7回教育研究評議会で制度の導入を了承した「特別授業料免除(仮称)」制度について、海洋科学部教授会で全会一致で制度の撤廃を求める決議があったので、制度の導入について再検討してほしい旨の要望があった。この扱いについて審議した結果、前回(第7回)の教育研究評議会で承認したとおり、制度の具体的内容を学生支援委員会で検討し、その検討結果を受けて、再度教育研究評議会で審議することを確認した。

#### 配付資料

- ・平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムの採択について(資料1)
- ・平成16年度海外先進教育実践支援プログラムの採択について(資料2)
- ・東京海洋大学入学料免除及び徴取猶予取扱規則の一部改正(案)(資料3)
- ・東京海洋大学出願状況一覧(12年度-17年度)(資料4)
- ・学生の処分案(資料秘)
- ・平成16年度東京海洋大学永年勤続表彰(退職時)(案)(資料5)